

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	52,878,622,475	52,177,159,788	701,462,687
有 形 固 定 資 産	47,029,767,345	47,644,334,667	△ 614,567,322
土 地	4,905,889,192	4,848,723,155	57,166,037
建 物	28,526,724,988	29,304,735,022	△ 778,010,034
構 築 物	4,378,892,738	4,107,266,133	271,626,605
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,050,947,501	3,299,342,884	△ 248,395,383
管 理 用 機 器 備 品	201,214,680	209,317,482	△ 8,102,802
図 書	5,950,889,719	5,859,686,638	91,203,081
車 両	15,208,527	15,263,353	△ 54,826
特 定 資 産	4,161,083,773	3,658,839,988	502,243,785
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,145,572,000	2,145,572,000	0
施 設 設 備 拡 充 引 当 特 定 資 産	500,000,000	0	500,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	1,515,511,773	1,513,267,988	2,243,785
そ の 他 の 固 定 資 産	1,687,771,357	873,985,133	813,786,224
借 地 権	34,508,000	34,508,000	0
電 話 加 入 権	10,502,144	10,502,144	0
施 設 利 用 権	14,719,009	14,719,009	0
有 価 証 券	954,377,904	19,000,000	935,377,904
長 期 貸 付 金	84,398,245	86,146,947	△ 1,748,702
長 期 未 収 入 金	39,003,610	97,719,081	△ 58,715,471
長 期 前 払 金	47,520	3,987,465	△ 3,939,945
差 入 保 証 金	15,646,542	15,046,542	600,000
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	444,825,261	472,260,928	△ 27,435,667
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	89,743,122	120,095,017	△ 30,351,895
流 動 資 産	12,118,385,973	12,246,921,153	△ 128,535,180
現 金 預 金	11,145,550,630	10,379,235,657	766,314,973
未 収 入 金	723,519,242	453,919,201	269,600,041
貯 蔵 品	15,912,558	14,758,978	1,153,580
短 期 貸 付 金	10,657,802	10,938,898	△ 281,096
有 価 証 券	100,344,000	1,035,721,904	△ 935,377,904
前 払 金	118,266,741	115,649,628	2,617,113
立 替 金	0	233,669,887	△ 233,669,887
仮 払 金	4,135,000	3,027,000	1,108,000
資 産 の 部 合 計	64,997,008,448	64,424,080,941	572,927,507

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	9,175,045,592	9,823,653,841	△ 648,608,249
長期借入金	5,529,673,610	6,176,279,081	△ 646,605,471
長期未払金	81,423,614	129,566,294	△ 48,142,680
退職給与引当金	3,563,948,368	3,516,571,146	47,377,222
長期預り金	0	1,237,320	△ 1,237,320
流動負債	7,428,649,945	7,541,108,639	△ 112,458,694
短期借入金	646,605,471	681,205,406	△ 34,599,935
未払金	170,467,801	181,421,745	△ 10,953,944
前受金	6,152,061,480	6,252,953,163	△ 100,891,683
預り金	459,515,193	425,528,325	33,986,868
負債の部合計	16,603,695,537	17,364,762,480	△ 761,066,943
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	81,634,640,464	81,014,356,432	620,284,032
第1号基本金	78,767,128,691	78,150,088,444	617,040,247
第3号基本金	1,515,511,773	1,513,267,988	2,243,785
第4号基本金	1,352,000,000	1,351,000,000	1,000,000
繰越収支差額	△ 33,241,327,553	△ 33,955,037,971	713,710,418
翌年度繰越収支差額	△ 33,241,327,553	△ 33,955,037,971	713,710,418
純資産の部合計	48,393,312,911	47,059,318,461	1,333,994,450
負債及び純資産の部合計	64,997,008,448	64,424,080,941	572,927,507

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,496,845,741円 の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,427,594,830円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 41,574,905,987 円

4. 徴収不能引当金の合計額 3,821,071 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,734,943,692 円
建 物	18,205,507,018 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 5,904,680,656 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,950,199,635	3,037,218,030	87,018,395
(うち満期保有目的の債券)	(2,826,277,000)	(2,884,738,290)	(58,461,290)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,219,580,000	2,200,573,600	△ 19,006,400
(うち満期保有目的の債券)	(2,219,580,000)	(2,200,573,600)	(△ 19,006,400)
合 計	5,169,779,635	5,237,791,630	68,011,995
(うち満期保有目的の債券)	(5,045,857,000)	(5,085,311,890)	(39,454,890)
時価のない有価証券	35,720,987		
有価証券合計	5,205,500,622		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,045,857,000	5,085,311,890	39,454,890
株式	123,922,635	152,479,740	28,557,105
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	5,169,779,635	5,237,791,630	68,011,995
時価のない有価証券	35,720,987		
有価証券合計	5,205,500,622		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	65,281,386 円	26,986,183 円
その他の機器備品	11,108,573 円	3,516,008 円
消耗品等	22,176,958 円	11,125,414 円

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	有限会社中部大学サービス		
事業内容	1. 自動販売機による飲料水・菓子等の販売業務 2. 生命保険の募集に関する業務 3. 損害保険料代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 4. 印刷物、事務用機器、教育機器、情報通信機器、什器、文房具、酒類、制服・白衣その他衣料品等並びに各種グッズの制作・販売 5. 自動車学校、衣料品、レンタル袴、レンタカー紹介斡旋 6. 上記に付帯関連する一切の業務		
資本金の額	3,000,000円	60株	
学校法人の出資状況	19,000,000円	60株	総出資金額に占める割合100%
出資の状況	平成26年1月14日	19,000,000円	60株
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額 当該会社への支払い額	雑収入（出向者の人件費等） 施設設備利用料収入 消耗品費等 損害保険料 印刷製本費	14,363,092 円 631,200 円 9,924,890 円 16,401,967 円 81,868,216 円
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
理事	濱口道成	—	—	公益財団法人 科学技術交流財団 理事長	—	—	—	研究経費の受入れ	30,538,614	—	0
				国立研究開発法人 科学技術振興機構 理事長				研究経費の受入れ	206,657,300	—	0
								特許出願費用補助の受入れ	2,079,946	—	0

取引条件及び取引条件の決定方法等

取引条件は双方協議の上、契約等に基づき決定している。